

北海道告示第10350号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和7年3月4日

北海道知事 鈴木 直道

## 1 資格及び調達をする役務等の種類

令和7年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

### （1）契約

令和7年3月4日に一般競争入札の公告を行う令和7年度道営住宅退去者滞納家賃等収納業務契約

### （2）資格

令和7年度道営住宅退去者滞納家賃等収納業務契約に関する資格（以下「資格」という。）

### （3）役務等の種類

道営住宅退去者が滞納した家賃及び駐車場使用料、又は道営住宅等の明渡請求又は明渡期限後若しくは入居期限後の入居の継続に係る損害賠償金（以下「滞納家賃等」という。）

のうち、退去後の所在が不明等の理由により収納が困難な状況となっている滞納家賃等の収納業務

## 2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

（1）弁護士（弁護士法（昭和24年法律第205号）第4条に規定する資格を有し、同法第8条の規定に基づき、日本弁護士連合会に備えた弁護士名簿に登録されたもの。以下「弁護士」という。）、同法第30条の2に規定する弁護士法人（以下「弁護士法人」という。）又は複数の弁護士、弁護士法人、司法書士法（昭和25年法律第91号）第3条第2項第2号に規定する法務大臣の認定を受けた司法書士（以下「認定司法書士」という。）及び同法第29条第1項第2号の業務を行うことのできる司法書士法人（以下「司法書士法人」という。）のいずれかによる連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

（2）コンソーシアムによる参加の場合は、コンソーシアムの代表者は弁護士とし、認定司法書士及び司法書士法人の数は全構成員の半数以下であること。

（3）弁護士、弁護士法人又はコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

ウ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク 過去3年間で国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）が発注する債権回収業務に係る契約実績が12か月以上あり、かつ誠実に履行した者であること（コンソーシアムによる実績がある場合は、当該コンソーシアムの構成員が単独で参加する場合の実績とすることができる。）。

ケ コンソーシアムの構成員が単独又は他のコンソーシアムの構成員として、この一般競争入札に参加する者でないこと。

### 3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の（3）のクに掲げる契約の履行経験等の資格要件にあつては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

また、コンソーシアムにあつては、2の（3）のクに掲げる資格要件について、コンソーシアムの構成員が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

### 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

#### （1）申請の時期

資格審査の申請は、令和7年3月4日から令和7年3月24日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

## (2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道建設部住宅局住宅課のホームページ (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/>) においてダウンロードすることができる。

## (3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

## 5 資格審査の再申請

### (1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

### (2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

## 6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

### (1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の（1）に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

### (2) 有効期間の更新

資格は1の（1）に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

## 7 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

## 8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道建設部住宅局住宅課

(2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

(3) 電話番号 011-204-5583(内線 29-535)